

INTERFACE

給排水いんたあふえいす

上下水道の信頼を結ぶ

2023 No.4 **通巻 26**号

特集 工事の電子申請と管工事業の展望

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9

発行・日本水道新聞社

日本水道新聞編集部 ☎03(3264)6722 Fax03(3264)6725
日本下水道新聞編集部 ☎03(3264)6393

座談会 給水装置工事電子申請の展望



(左から) 鈴木氏、粕谷氏、小郷氏、小川氏、濤川氏

群馬東部地域の導入から考える管工事業の今後

水道事業および建設工事におけるDX活用への関心が高まる中、給水装置工事電子申請の実装と活用がその有効なツールとして注目を集める。各地の先進的な取り組みの中でも、横浜ウォーターが開発したシステムは、横浜市の電子申請率が8割を超えるなど、確かな実績を上げる。群馬東部水道企業団の包括業務を受ける群馬東部水道サービス(GTSS)では、この実績に着目し、導入を決断。1月から本格運用を始める。全国管工事業協同組合連合会の粕谷明博専務理事にGTSSの取組みを視察いただき、ともに、電子申請がもたらす効果について、関係者と語ってもらった。

■電子申請に至る経緯
鈴木 横浜ウォーター(以下、YWC)は昨年4月、群馬東部水道サービス(以下、GTSS)より「給水装置工事電子申請システムASPサービス業務」を受託し、給水装置工事電子申請システムの導入・運用に向けて業務を進めており、本年9月からの試行導入を経て、来年1月より本格運用が開始される予定で

す。GTSSは、群馬東部の水道事業を統合して事業を開始し、今年度で8年目を迎えます。統合前から構成団体の一つである太田市では、給水装置工事関連業務を含む業務において包括的に第三者委託制度を導入してまいりました。企業団統合前に策定した「群馬東部水道広域化基本構想」において、包括業務委託の導入を定めていたことから、企業団創設直後から包括業務委託を導入するための検討を始め、平成29年度からGTSSへの包括業務委託を行い、企業団が給水する3市5町の給水装置工事関連業務についても水道法上の第三者委託制度に基づき委託しています。

濤川 第三者委託制度による受託というのが大きな特徴で、水道法上の責任を受託者が負う中で業務を担っています。GTSSの構成企業の一つであったアドバンスビジネスサービスが太田市から受託していた時代から蓄積した知見と業務経験を有する中で、さらなる業務の効率化と高度化を図るため、企業団と相談して給水装置工事電子申請システムの導入を決めました。YWCへの委託は、先行して導入されていた横浜市での導入実績、そして導入後の電子申請率の高さが決め手となりました。

■ 出席者 ■	群馬東部水道サービス社長 濤川 進氏
全国管工事業協同組合連合会専務理事 粕谷 明博氏	太田市管工事協同組合理事長 小川 英樹氏
群馬東部水道企業団局長 小郷 隆士氏	横浜ウォーター社長 鈴木 慎哉氏

2面へ続く

給水装置工事 配管技能検定会

- 給水装置工事は、適切な配管技能を持っている方が行う必要があります。
- 検定合格者が工事していれば、指定工事事業者の5年更新時の確認事項もクリアです。
- 合格者には、カードタイプで携帯に便利な顔写真付きの配管技能者証を発行します。



詳しくは、当財団のホームページをご覧ください。
<https://www.kyuukou.or.jp>

公益財団法人 給水工事技術振興財団
〒163-0712 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビルディング12階
電話 03(6911)2711 FAX 03(6911)2716

給水装置工事 主任技術者研修

- 給水装置と工事技術は日進月歩。給水装置工事技術指針2020に準拠した、主任技術者に必要な最新の情報を提供します。
- この研修を修了していれば、指定工事事業者の5年更新時の確認事項もクリアです。
- 修了者には研修終了書が発行され、希望者にはカードタイプで携帯に便利な顔写真付きの主任技術者証を発行します。

eラーニング研修
当財団ホームページからいつでも受講できます。

現地研修会
都道府県単位で開催し、現地ならではの情報も提供しています。
開催場所・日時は、ホームページをご覧ください。



1面の続き

鈴木 YWCは横浜市水道局100%出資の会社です。出資割合は異なりますが、GTSと同等に、官出資という特徴を持ち、水道事業者の業務改善について日々現地活動と協議を重ねながら業務を推進しています。

YWCでは、2011年より横浜市水道局から給水装置工事審査・完了検査業務を受託しております。また、全国の水道事業者を対象とした給水装置工事指針の策定・改訂や給水装置工事に係る研修等のさまざまなサービス提供を通じて、給水装置工事に関する技術継承と改善活動を重ねてきました。

従来の給水装置工事の申請手続きは、各事業者が認定する指定給水装置工事事業者、または事業者が図面作成等を委託する図面代理業者によって所定様式に沿って各事業者が設置する窓口を通じて書面で申請され、審査に関連した手続きのやり取りを行う流れとなり、その都度、担当者間での対面でのやり取りが行っています。

電子申請システムの導入については横浜市水道局とも10年ほど前から議論を行ってきました。コロナ禍を契機にDX(デジタル・トランスフォーメーション)の必要性が叫ばれ、今では行政手続きの電子化が積極的に検討されるようになってきています。横浜での導入検討の目的は業務改革です。市内7カ所の水道事務所に申請受付窓口があり、そこに人手と時間を要していることから、審査機能の集約化に向けて検討が進められました。

平成31年4月から当社が受託している一部の水道事務所管内で電子申請の運用を開始し、十分なシステム調整と検証を重ねた上で令和2年9月から横浜市全域での申請が可能となりました。そして令和4年10月には給水工事受付センターに審査業務を集約し、給水装置工事電子申請システムを導入しています。



管工事業の多様な課題解決のツール 粕谷氏

話をあつたように、群馬も検討しなくてはならないという声も耳にしています。業界としても関心が高い取組であることは間違いありません。これまでの企業団、GTS、横浜等での取組みのお話を伺い、改めて地元の水道事業者と管工事業者が地域の中で時間をかけて育てていくツールなのだと理解しました。

横濱では十数年かけて作り上げた仕組みの成果として、工業者と水道事業者の双方のメリットが時間とともに発現していることと、横濱、そして群馬東部地域の導路、浄水施設の耐震化などを実施していく予定です。

また、官民連携事業について、第一期包括事業委託が、令和6年度末で終了します。令和7年度以降も第二期の包括事業委託を実施するため、第一期事業の課題を洗い出しまして、その課題を克服するため、仕組みを今現在検討しているところ

入については横浜市水道局とも10年ほど前から議論を行ってきました。コロナ禍を契機にDX(デジタル・トランスフォーメーション)の必要性が叫ばれ、今では行政手続きの電子化が積極的に検討されるようになってきています。横浜での導入検討の目的は業務改革です。市内7カ所の水道事務所に申請受付窓口があり、そこに人手と時間を要していることから、審査機能の集約化に向けて検討が進められました。

一部導入と全市域運用の間でコロナ禍に突入し、給水装置工事の受付が滞ってしまう状況も想定されたことから、電子申請の導入効果は非常に大きくなりました。こうした中で、工業者、申請受付の双方の声を聞きながら、絶えずシステムの改善を図ってきました。

GTS向けシステム構築においても美談的な組合の企業からも申請件数が多い企業を中心に、GTSの試行運用に参加し、すでに電子申請を活用させていただいていますが、電子申請の潮流は、管工事業全体にとり、各地の現状を十分に理解して、給水装置工事に関する技術と運用等のノウハウ

話があつたように、群馬も検討しなくてはならないという声も耳にしています。業界としても関心が高い取組であることは間違いありません。これまでの企業団、GTS、横浜等での取組みのお話を伺い、改めて地元の水道事業者と管工事業者が地域の中で時間をかけて育てていくツールなのだと理解しました。

横濱では十数年かけて作り上げた仕組みの成果として、工業者と水道事業者の双方のメリットが時間とともに発現していることと、横濱、そして群馬東部地域の導路、浄水施設の耐震化などを実施していく予定です。

また、官民連携事業について、第一期包括事業委託が、令和6年度末で終了します。令和7年度以降も第二期の包括事業委託を実施するため、第一期事業の課題を洗い出しまして、その課題を克服するため、仕組みを今現在検討しているところ

給水工事の電子申請システムを導入する背景の一つとして、小郷局長からもお話をあつた、申請窓口の慢性的な渋滞というのがあります。この状況を解消する手法として電子申請システムの導入を検討し、全国的な状況を調査した中で、YWCの取組を知り、同様の取組も比較した中で、昨年4月に同社と5年間の契約を結びました。



事業運営体制強化のステップとして 小郷氏

GTS向けシステム構築においても美談的な組合の企業からも申請件数が多い企業を中心に、GTSの試行運用に参加し、すでに電子申請を活用させていただいていますが、電子申請の潮流は、管工事業全体にとり、各地の現状を十分に理解して、給水装置工事に関する技術と運用等のノウハウ

話をあつたように、群馬も検討しなくてはならないという声も耳にしています。業界としても関心が高い取組であることは間違いありません。これまでの企業団、GTS、横浜等での取組みのお話を伺い、改めて地元の水道事業者と管工事業者が地域の中で時間をかけて育てていくツールなのだと理解しました。

横濱では十数年かけて作り上げた仕組みの成果として、工業者と水道事業者の双方のメリットが時間とともに発現していることと、横濱、そして群馬東部地域の導路、浄水施設の耐震化などを実施していく予定です。

また、官民連携事業について、第一期包括事業委託が、令和6年度末で終了します。令和7年度以降も第二期の包括事業委託を実施するため、第一期事業の課題を洗い出しまして、その課題を克服するため、仕組みを今現在検討しているところ

給水工事の電子申請システムを導入する背景の一つとして、小郷局長からもお話をあつた、申請窓口の慢性的な渋滞というのがあります。この状況を解消する手法として電子申請システムの導入を検討し、全国的な状況を調査した中で、YWCの取組を知り、同様の取組も比較した中で、昨年4月に同社と5年間の契約を結びました。

水道公論12月号

好評発売中 定価一、五二七円(税・送料込)

上・下水道・環境の総合誌

購入・購読のお申込みは...日本水道新聞社 〇三三二六四 六七二(代)

防食名人

アイコン-C

一埋設ボルト用防食金具一

安全・強靱・持続

優れた防食効果で長寿命化のお役に立ちます。

株式会社 エステム

〒530-0046 大阪市北区菅原町10番12-2407号 TEL:06-6364-6118(代) FAX:06-6364-6025

WSA 給水システム協会

兼工業(株)	(株)キツツ
栗本商事(株)	(株)光明製作所
(株)タブチ	(株)日邦バルブ
前澤給装工業(株)	前田バルブ工業(株)
(株)昭和螺旋管製作所	(株)テクノフレックス
名古屋バルブ工業(株)	

事務局:〒152-0004 東京都目黒区鷹番2-14-4 前澤給装工業株式会社内 TEL 03(3716)1519 FAX 03(3716)1770



当社が1年間で受け付ける給水工事の申請は、年間約5000件、事業者数にすると650社になります。申請窓口では30分以上お待ちいただいている状況も発生しています。

YWCとの契約の決め手は、横浜市内での申請率の高さでした。当社が培ってきたノウハウに加え、工事業者とのコミュニケーション、申請、審査に関するノウハウを横浜から学び、技術力、効率性ともに向上させていくことも狙いとなっています。

工事申請 審査の実務の現場は、お客さまへの早急な対応と上司への相談を同時に進めなくてはならないため、職員が審査結果に至った背景を学べる余裕がない状況です。社内の技術継承という観点からも改善の必要性を感じていました。

電子申請システムの導入は、水道広域化基本構想や包括委託業務のプロポーザル提案時には入っていない業務となり、企業団設立時、包括委託開始のころには、サービスとしての実装が現実的ではないものでした。民間提案のもとで円滑に導入できたことは官民連携の観点からも貴重な経験となっています。

電子申請システムへの導入は、水道広域化基本構想や包括委託業務のプロポーザル提案時には入っていない業務となり、企業団設立時、包括委託開始のころには、サービスとしての実装が現実的ではないものでした。民間提案のもとで円滑に導入できたことは官民連携の観点からも貴重な経験となっています。

電子申請システムへの導入は、水道広域化基本構想や包括委託業務のプロポーザル提案時には入っていない業務となり、企業団設立時、包括委託開始のころには、サービスとしての実装が現実的ではないものでした。民間提案のもとで円滑に導入できたことは官民連携の観点からも貴重な経験となっています。



民間提案のもとシステム導入円滑に 清川氏

えさるとともに、改善提案についても積極的に出させていたという事です。毎月1回のGTTSSとの協議の場がありますので、運用の中で意見交換を積み重ねていけば、より一層良いシステムができていくのではないかと期待しています。

先ほど、群馬東部地域の広域化における工事業者における環境の変化について触れましたが、統合前からも自治体を跨いで仕事を担うケースというのは少なくありません。申請を自治体ごとに行う現状は、申請だけで半日、1日を費やすこともあり、それが複数回となれば業務負担は非常に大きなものになります。そして、群馬もそうですが、車がなければ生活できない郊外都市の渋滞の問題は深刻です。

一般的に建設業界というものは、ITやDXが遅れを取る業界です。必要性を感じていながらも、官民双方がなかなか具体的な手立てを進めてこれなかった状況があったかと思えます。GTTSSが企業団と事業者の間に入ることで、スムーズに導入が進んだ側面があったのではないかと感じています。

運用面では、試用運用を行う中で、メリット・デメリットの実感をお伝えするところにも、改善提案を取り扱う業者はメリットを感じやすいです。年間1、2件の仕事を請負う業者にとっても、現状のままでも問題ないという思いがどうもあろうかと思えます。また、今後全国に広がっていく中で、地方特有の新しいものへの抵抗感というのがあるように思います。大都市のような環境であれば違ってくるのかもしれませんが、群馬東部地域の周辺については、感覚的に新しいシステムにすぐに対応できる業者は3割程度かなという印象です。また、IT化の推進というのは、どうしても就業者の年齢構成が影響してるといいます。

群馬東部地域の周辺については、感覚的に新しいシステムにすぐに対応できる業者は3割程度かなという印象です。また、IT化の推進というのは、どうしても就業者の年齢構成が影響してるといいます。また、一定の割合まで普及を伸ばして、多くの事業者がメリットを実感できる環境を作りたいと思っています。当組合の中でも利用率を伸ばしていきたいと考えています。

管線のマッピングデータや工事履歴との連携、将来的には自治体が異なる事業者との連携など、さまざまな業務の効率化につながることも期待されています。今さらかと思っています。今さらかと思っています。今さらかと思っています。

小郷 小川理事長が言及しているように、歴史的な背景も含めて築き上げてきた工事業者とのコミュニケーションというものは、変わらずに重要であると考えています。企業団の本庁舎について、令和9年度からの移転を予定していることもあり、そうした変化の中で、電子申請を普及させながら、これを基盤に業務の効率性、そして時代の変化に適應した工事業者の連携を深めていく手法を考えていきたいと考えています。

工事業者側の申請運用メリット実感 小川氏

一般的に建設業界というものは、ITやDXが遅れを取る業界です。必要性を感じていながらも、官民双方がなかなか具体的な手立てを進めてこれなかった状況があったかと思えます。GTTSSが企業団と事業者の間に入ることで、スムーズに導入が進んだ側面があったのではないかと感じています。

4面へ続く

小泉グループは、これからも住設機器の多様化に対応する品揃え、供給・サービス体制をさらに充実させていきます。

人・街・未来へ

https://www.koizumig.co.jp



住宅設備機器の総合商社

株式会社 小泉

KOIZUMI GROUP

(株)小泉 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海 / 総合電材(株) / (株)住建 / 城北厨房(株) / プロストック / いずみテクノス(株) / (株)リフォームプラザ小泉 / (株)クリンテック小泉 / (株)ジャパンエコロジー / (株)素箱 / 小泉商事(株) / (株)田無タワー / (株)有田ユニテム / (株)STUMP

3面の続き

技術を担保するため、そして地域事情に合わせた対応を取っていくことは不可欠と感じます。

一方、対面ゆえのトラブルなども電子申請導入の背景にはあると思います。対面ゆえに事務処理ミスやコミュニケーション等のトラブルはいつでも起こりうるものであり、受付側の職員の人件費も削減される。こうした対面での対応が組織全体としての業務効率に影響を及ぼすことも想定されることから、電子申請の導入によってエック機能が働くことでミスが減り、対面での対応する場面も数を減らし、審査に集中でき、人員と時間を他の業務に充てることで組織全体の業務効率が向上すること、そして職員の精神的な負担を軽減できることが導入の効果として現れると思います。

小郷 太田市、そして企業団の包括委託を通じて感じたことの一つとして、民間企業の受付のノウハウが生かされているように思います。特に対面業務については、スキルの高さやコミュニケーションの工夫を感じます。最後の責任は行政側が持ちながらも、お客さまと直接接するようになったときに、行政の職員はどれだけ配慮しても構造的に接してしまいう部分があるように感じます。お客さまもそうしたいです。電子申請はこ



申請者に寄り添うシステム構築重視 鈴木氏

とするDXの活用をメリットとして生かす必要性があります。こうした状況に加え、2024年問題と言われる時間外労働の上限規制が来年の4月から建設業に適用されます。これは管工事業者の労働環境に非常に大きな影響があります。宅内の配管設備工事、建物を建てる最後の工程になるので、前段階の工事の遅れがしわ寄せとなって遅れた工期を、管工事業者が残業をしながらなんとか工期内に納めるといった事例は少なくありません。こうした工期の問題については別途解決しなくてはならない状況がありますが、DXの推進は、無駄な時間をなくす、作業時間を確保する上でも有効なツールだと思っています。

小川 群馬東部地域の管工事業者の現状としては、企業団が設立される前、配管工事の設計業務単価の低さというものは、非常に根の深い課題があります。全管連としても「導入が進められるべきツール」と申し上げた大きな背景の一つが、管工事業者の働き方改革につなげたいという思いがあります。

全管連の組合企業にアンケートを取ると、若手の入職者の確保に非常に苦労されています。採用のネックになっているのは給与、休日、そしてイメージです。電子申請はこ

の中で、3市5町それぞれの中で、それぞれの企業の役割が増しているのが現状です。各市町の業者がそれぞれに自分の地域は自分たちでライフルを守るといった使命を持ちながらも、管工事の現場では企業体力の差が徐々に現れ、通常の発注業務も数多くある中で、緊急修繕の対応も含めて、地域内の管工事業者全体としてどう対応するのかが厳しい状況となっています。

群馬東部地域は、スバリの城下町でもあり、関連産業の工場の雇用も数多くある中で、管工事の担い手確保の状況は極めて厳しいと言わざるを得ません。まずは給与をなんとかしなくてはならないというのは、本当に柏谷専務の言われる通りかと思えます。水道行政の所管が厚生労働省から国土交通省と環境省に移管されるという動きの中で、設計単価の改善をされていくことは強く期待するところです。

小郷 小川理事長が言われた状況は全国共通の課題です。労務単価が上がるにつれて発注者が単価に反映しない地域も見られます。そうした指導を含めて国には継続的に要望を行ってききました。

水道行政移管の話が出ましたが、設計労務単価などへの対応を期待する一方で、政府が進めるウォーターPPPの流れとともに、金額が大きい仕事を大手企業が元請けで取る流れが加速し、地元密着の管工事の専門業者の業務の条件がより厳しい環境に置かれる流れを懸念しています。

小郷 広域化を進めてきた中で、水道利用者のサービスの向上とともに地域経済の活性化は強く意識してきたところではあります。工事の標準化は工期の適正化とともに重要な課題です。

大田市の組合をはじめとする各組合の皆さまに協力をお願いしていることに、この場を借りて御礼申し上げます。広域化関連事業については、令和6年度で一定の区切りを迎えますが、先ほども説明させていただいたように、令和7年度からは、現在策定を進める強靱化計画に基づく計画的な施設整備について官民連携事業を通じて進めていければと考えています。これまで包括業務委託、第三者委託、DB方式、CM方式などさまざまな施策を打ってきたことが正しかったのかなと思う反面、今、増加する仕事量にいかに対応するかという視点でさまざまな施策を打ってきたことが正しかったのかなと思う反面、今、増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

式、CM方式の活用は、工事発注の標準化等にも寄与していると感じています。工事の標準化は工期の適正化とともに重要な課題です。

大田市の組合をはじめとする各組合の皆さまに協力をお願いしていることに、この場を借りて御礼申し上げます。広域化関連事業については、令和6年度で一定の区切りを迎えますが、先ほども説明させていただいたように、令和7年度からは、現在策定を進める強靱化計画に基づく計画的な施設整備について官民連携事業を通じて進めていければと考えています。これまで包括業務委託、第三者委託、DB方式、CM方式などさまざまな施策を打ってきたことが正しかったのかなと思う反面、今、増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

増加する仕事量にいかに対応するかという視点でさまざまな施策を打ってきたことが正しかったのかなと思う反面、今、増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

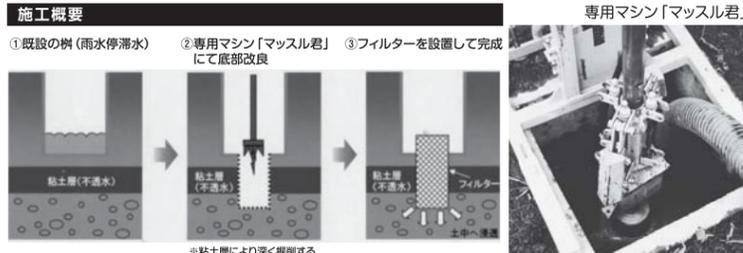
増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

増加する仕事量にいかに対応するかという視点で

雨水を溜めずに浸透! 樹スルー工法 雨水ます浸透化工法

元々大地には、雨水を浸透させたり、一時的に水を貯めておく働きがあります。しかしながら現在では、各地において都市化が進み、地面がコンクリートに覆われ、保水・遊水機能が大きく低下し、大雨による洪水や地下水の枯渇など様々な問題があらわれています。そこで少しでも大地に雨水を還元し、水循環を促進するために考えられたのが「樹スルー(樹+through)工法」です。



住みよい街づくりに奉仕する 株式会社 山越 Y&C 山越 名古屋

Advertisement for the Tree Through Method (樹スルー工法) for rainwater infiltration. It features a central diagram with 7 numbered steps and two callout boxes (特徴1 and 特徴2) describing the benefits of the method, such as reducing costs and improving water quality.



現地で電子申請のデモを視察する粕谷専務とシステムの特徴を説明する鈴木社長(右から)

そうした生産性を上げる取組みへの国の支援等があっても良いのかなどを思っています。

鈴木 DXが活用される領域として、さまざまツールが開発されていますが、これらを用いた生産性向上への相互理解と政策が熟成されていくことが重要だと感じています。

DXによる生産性向上に向けては、DXリテラシーと経営リテラシーが組み合わさることで生産性の向上が図られていくのだと思いますし、そのためには、双方のリテラシーのもとで、これまでのプロセスをしっかりと点検し、何を残し、何を残すかを検証していく必要があると思います。

給水装置工事の電子申請についても、こうした点検と検証と改善が大切であり、発現する効率化等の効果がどういった形で地域に還元されるかというところを、地域にとって懸念される流れになりかねないとも感じています。

管工事は、上下水道事業を通じて、地域を誰が守るのかという議論と直結する分野だと思えます。今後一層、水道事業者が緊急対応、そして話題になった将来の担い手の確保も含めて、しっかりと向き合っていく必要があると感じています。

水道業界「三方よし」のDXツールに 管工事業の生産性向上へ基盤を構築

業を通じて、地域を誰が守るのかという議論と直結する分野だと思えます。今後一層、水道事業者が緊急対応、そして話題になった将来の担い手の確保も含めて、しっかりと向き合っていく必要があると感じています。

■管工事業の転換点
清水 群馬東部地域の水道事業の取組みは、広域化、官民連携ともに全国的に非常に注目を集めてきたところだと思います。現在の状況をみると、一つで上がったモデルとしてイメージされるのかもしれないが、すべての取組みは、長い歴史の中で諸先輩が努力され、熟成してきた成果であることを忘れてはなりません。

また、今もGTSとしてさまざまな新たな取組みに挑戦できているのは、広域化によるスケールメリットも重要な要素であると感じています。

今日のテーマになった給水装置工事の電子申請についても、群馬東部地域の水道が歴史を積み重ねてきた流れの中で、GTSで取り組ませていただいている事業です。本格運用に向けて課題は多いと思いますが、これまでの群馬東部地域が歩んできたさまざまな成果と同様に必ず成功させなくてはならないと身の引き締まる思いです。そのため、今日の座談会にご参加の皆さんをはじめ、あらゆる関係者の方の協力が不可欠となりま

す。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひ致します。

小川 給水装置工事の電子申請については是非、積極的に推進し、誰かが活用できるような環境を整えてもらえればと思います。対面の申請とオンラインの申請の両方が必要な状況ですし、これから一番大変な時期なのだと思います。将来から見れば、あの時の大変さがその時点での恩恵に繋がっていると思える転換期なのではないでしょうか。管工事業全体としてもそうした転換期なのだろうなと思えます。

担い手不足が懸念されていますが、水道の仕事、管工事の仕事というのは、人が存在する限りなくならない仕事です。我々も企業団、そしてGTSとうまく連携しながらやっていけるかに、水道業界、管工事業界のこの先の成長が掛かっているのだと思います。

若い世代の皆さんの考え方は大きく変化しています。そういった考え方も前面に出しながら、管工事組合、また水道事業というものを愛していかなければならない時期にきているのだと思っています。

何よりも、地域の水道事業はわれわれで守らなくてはならないという根本的な考えが管工事業者にはあります。当組合として、こうした意識を源に群馬東部地域の水道の発展に協力していければ

と思います。

小郷 本日の皆さんの話を伺い、水道事業を運営していくための官民相互の体制強化の重要性を再認識しました。

企業団の設立からこれまで、広域化に関連した事業に邁進してきた期間であったと振り返っています。これからの運営において、事業体制の強化を意識しながら一層進んでいければと考えています。

給水工事の電子申請システムについても、まさに群馬東部の水道事業の体制強化につながるステップになるものと思えます。引き続き、ご支援のほどよろしくお願ひ致します。

鈴木 当社としては、1月に迫るGTSの電子申請システムの全面運用の開始に向けた準備を万全に行ってまいります。そして、運用開始後も、機能や運用手法を向上し、皆さまにとってさまざまな効果が実感できるツールになるようサポートしてまいります。

次に進めるべきは検査等のオンライン化があり、先ほど、DXリテラシーの話もさせていただきましたが、GTSの職員の皆さまのリテラシーが高い環境の中で、電子申請システムの運用ができるのは、かけがえないチャンスと感じています。

変化していくためには業務の改善を具体的に図っていくサポートとともに、未来に向けた「マイルドセット」が大切です。「三方よし」の事例となるよう、皆さまにとっての触媒となって、引き続きサポートしてまいります。

粕谷 給水装置工事の電子申請は、既成のシステムソフトを導入すれば突然できるわけではなく、地域に合わせたさまざまな手作りの要素を築き上げていくことでできるということは、非常に勉強になりました。

マッピングとの連携、道路占有、検査等のオンライン化など、今のシステムに何を付加して広げていけるかというのも、今後重要な視点になってくると感じています。

そして、地域は地域の業者が守るというプライド、若い人がそういう仕事をしたいというプライドを持って、業界にしていくことの大切さを改めて認識しましたし、これについては発注者側のサポートもいまだに不足していると感じています。

給水装置工事の電子申請については、全管連の所属企業の関心が非常に高いテーマでありながら、なかなかその取組みの実態について知る機会が無い状況でした。この座談会の掲載後には多くの反響もあろうかと思えます。是非、先駆的な取組みをされている皆さまには情報の共有についても協力をお願いいたします。ありがとうございます。

FMJから

ストック機能で震災時も安心 貯水槽給水方式の提案

被災地からこんな声が
被災地の方から、貯水槽があって本当に良かったとの声が多く聞かれました。
今、頻発する大地震に備えた、貯水槽給水方式が改めて注目されています。

- 提案1 貯水槽の設置
- 提案2 緊急遮断弁の設置

使用量に応じた貯水でいつもクリーンな水
センサ式水位制御システム
FMレベルキャッチャー
1cm単位で水位の設定・変更が簡単にできます。